

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	9,693,334	10,108,488	実質収支比率	0.7	1.1																																																																																																		
市町村名	白老町		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	43,267	72,935	経常収支比率	99.2	95.9	(105.9)	(102.1)																																																																																																
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	83	266	標準財政規模	6,465,043	6,576,728																																																																																																		
					近畿	×	実質収支	43,184	72,669	財政力指数	0.37	0.38																																																																																																		
人口	22年国調(人)	19,376	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-29,485	-44,351	公債費負担比率	25.3	24.8																																																																																																		
	17年国調(人)	20,748			過疎	×	積立金	111	488	健全化判断比率																																																																																																				
	増減率(%)	-6.6			山振	×	繰上償還金	22,061	69,542	実質赤字比率	-	-																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	18,908	第1次	22年国調	708	17年国調	654	低開発	×	積立金取崩し額	131,306	148,393	連結実質赤字比率	-	-																																																																																															
	うち日本人(人)	18,833			9.5	7.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-138,619	-122,714	実質公債費比率	20.8	19.1																																																																																																
	24.03.31(人)	19,143	第2次		2,091	2,785			基準財政収入額	1,956,876	2,078,593	資金不足比率(※4)																																																																																																		
	うち日本人(人)	19,143			28.1	31.7			基準財政需要額	5,491,560	5,575,984																																																																																																			
	増減率(%)	-1.2	第3次		4,651	5,281			標準税収入額等	2,498,882	2,657,891																																																																																																			
	うち日本人(%)	-1.6			62.4	60.2			経常経費充当一般財源等	6,776,017	6,666,295																																																																																																			
面積(km ²)	425.75							歳入一般財源等	7,457,099	7,783,093																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	46																																																																																																													
世帯数(世帯)	8,412																																																																																																													
職員の状況																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,400,273	16,281,677																																																																																																			
	市区町村長	1	4,675		一般職員	192	603,840	3,145	うち公的資金	12,097,790	12,615,391																																																																																																			
	副市区町村長	1	4,092		うち消防職員	46	138,046	3,001	債務負担行為額(支出予定額)	608,649	346,077																																																																																																			
	教育長	1	3,946		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																			
	議会議長	1	3,080		教育公務員	1	4,257	4,257	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																			
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	120,000	214,995																																																																																																			
	議会議員	13	2,070		合計	193	608,097	3,151	減債基金	5,015	1,014																																																																																																			
					ラスバイレス指数(※6)		98.8	(91.2)		積立金現在高	588,626	612,320																																																																																																		
										その他特定目的基金																																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険事業会計</td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td>(11) 港湾機能施設整備事業会計</td> <td>(13) 白老振興公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 墓園造成事業会計</td> <td>(5) 介護保険事業会計</td> <td>(10) 国民健康保険病院事業会計</td> <td>(12) 公共下水道事業会計</td> <td>(14) 白老町体育協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 学校給食会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15) アイヌ民族博物館</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 特別養護老人ホーム会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 介護老人保健施設会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業会計	(9) 水道事業会計	(11) 港湾機能施設整備事業会計	(13) 白老振興公社											(2) 墓園造成事業会計	(5) 介護保険事業会計	(10) 国民健康保険病院事業会計	(12) 公共下水道事業会計	(14) 白老町体育協会											(3) 学校給食会計	(6) 後期高齢者医療事業会計			(15) アイヌ民族博物館												(7) 特別養護老人ホーム会計															(8) 介護老人保健施設会計													
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																																
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業会計	(9) 水道事業会計	(11) 港湾機能施設整備事業会計	(13) 白老振興公社																																																																																																										
(2) 墓園造成事業会計	(5) 介護保険事業会計	(10) 国民健康保険病院事業会計	(12) 公共下水道事業会計	(14) 白老町体育協会																																																																																																										
(3) 学校給食会計	(6) 後期高齢者医療事業会計			(15) アイヌ民族博物館																																																																																																										
	(7) 特別養護老人ホーム会計																																																																																																													
	(8) 介護老人保健施設会計																																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,373,713	24.5	2,373,713	37.1	普通税	2,358,267	99.3	258,382
地方譲与税	141,970	1.5	141,970	2.2	法定普通税	2,358,267	99.3	258,382
利子割交付金	4,294	0.0	4,294	0.1	市町村民税	726,294	30.6	23,408
配当割交付金	1,816	0.0	1,816	0.0	個人均等割	26,369	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	493	0.0	493	0.0	所得割	557,286	23.5	-
地方消費税交付金	192,950	2.0	192,950	3.0	法人均等割	54,371	2.3	9,196
ゴルフ場利用税交付金	5,192	0.1	5,192	0.1	法人税割	88,268	3.7	14,212
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,443,469	60.8	234,974
自動車取得税交付金	30,201	0.3	30,201	0.5	うち純固定資産税	1,436,402	60.5	234,974
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,397	1.1	-
地方特例交付金	3,729	0.0	3,729	0.1	市町村たばこ税	162,107	6.8	-
地方交付税	3,926,800	40.5	3,536,885	55.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,536,885	36.5	3,536,885	55.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	389,869	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	46	0.0	-	-	目的税	15,446	0.7	-
(一般財源計)	6,681,158	68.9	6,291,243	98.3	法定目的税	15,446	0.7	-
交通安全対策特別交付金	3,068	0.0	3,068	0.0	入湯税	15,446	0.7	-
分担金・負担金	55,312	0.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	221,618	2.3	27,739	0.4	都市計画税	-	-	-
手数料	79,956	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	706,209	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	35,832	0.4	35,832	0.6	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	436,972	4.5	-	-	合計	2,373,713	100.0	258,382
財産収入	90,688	0.9	31,853	0.5				
寄附金	4,075	0.0	-	-				
繰入金	219,603	2.3	-	-				
繰越金	36,735	0.4	-	-				
諸収入	271,832	2.8	9,096	0.1				
地方債	850,276	8.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	429,276	4.4	-	-				
歳入合計	9,693,334	100.0	6,398,831	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	97.6	88.0	97.4	88.8
(%)	年	97.3	87.8	97.4	87.7
		97.4	87.0	97.1	88.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,840,376	実質収支	4,463
下水道	493,024	再差引収支	-124,154
病院	415,048	加入世帯数(世帯)	3,852
その他	23,147	被保険者数(人)	6,344
港湾整備	19,931	被保険者	71
国民健康保険	253,992	1人当り	71
その他	635,234	保険税(料)収入額	104
		国庫支出金	345
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	110,350	1.1	-	110,350	
総務費	1,037,298	10.7	18,865	950,838	
民生費	2,355,394	24.4	21,931	1,399,465	
衛生費	1,172,158	12.1	12,271	1,045,156	
労働費	5,723	0.1	-	4,923	
農林水産業費	91,920	1.0	11,902	74,806	
商工費	248,648	2.6	270	145,556	
土木費	1,148,990	11.9	372,556	799,457	
消防費	558,062	5.8	131,906	415,768	
教育費	915,545	9.5	235,979	584,219	
災害復旧費	12,499	0.1	-	299	
公債費	1,993,480	20.7	-	1,882,995	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,650,067	100.0	805,680	7,413,832	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,616,202	47.8	3,857,713	3,834,733	56.2
人件費	1,858,713	19.3	1,772,683	1,771,864	25.9
うち職員給	1,246,122	12.9	1,171,356	-	-
扶助費	764,009	7.9	202,035	201,935	3.0
公債費	1,993,480	20.7	1,882,995	1,860,934	27.3
元利償還金	1,992,622	20.6	1,882,137	1,860,076	27.2
内 うち元金	1,731,680	17.9	1,636,651	1,614,590	23.6
訳 うち利子	260,942	2.7	245,486	245,486	3.6
一時借入金利子	858	0.0	858	858	0.0
その他の経費	4,215,686	43.7	3,395,377	2,941,284	43.1
物件費	1,388,627	14.4	1,051,212	1,029,554	15.1
維持補修費	135,790	1.4	100,556	99,500	1.5
補助費等	1,086,733	11.3	878,050	554,370	8.1
うち一部事務組合負担金	11,442	0.1	11,442	11,442	0.2
繰出金	1,425,328	14.8	1,293,889	1,257,860	18.4
積立金	61,053	0.6	55,740	-	-
投資・出資金・貸付金	118,155	1.2	15,930	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	818,179	8.5	160,742	-	-
うち人件費	67,842	0.7	59,016	-	-
普通建設事業費	805,680	8.3	160,443	-	-
うち補助	433,091	4.5	34,302	-	-
うち単独	186,653	1.9	107,105	-	-
災害復旧事業費	12,499	0.1	299	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,650,067	100.0	7,413,832	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 基盤造成事業会計, 学校給食会計, etc.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業会計, 介護保険事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 備考. Rows include 1, 2, 3, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等(自己見込), 備考. Rows include 1 白老操業公社, 2 白老町体育協会, etc.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は2/3財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債状況

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 元金, etc.

将来負担状況

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元金, 将来負担率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,908人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,833人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	425.75	km ²	将来負担比率	20.8%
総人口	9,693,334	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
総面積	9,650,067	千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
収入	43,184	千円		
支出	4,465,043	千円		
標準財政規模	15,400,273	千円		

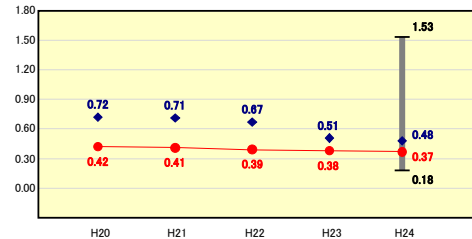
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 90/82 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

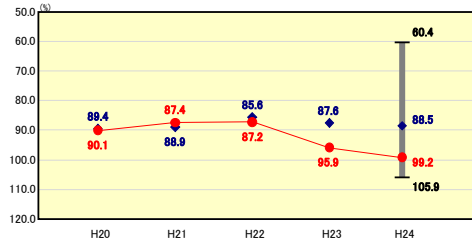


財政力指数の分析欄
本町の財政力指数は、北海道内の町村としては比較的上位に位置するものの、全国的には類似団体平均を下回っている。
近年では、長引く景気低迷に伴う地域経済の低迷並びに労働者人口及び所得の減少等を背景に、市町村民税の減少傾向が顕著となるとともに、少子高齢社会の進展による社会保障費等の増大をはじめとする多様な行政需要への対応のため、計画的な歳入の抑制が極めて困難な状況となっている。
今後は、平成25年度に策定した「財政健全化プラン」に基づき、不断の行財政改革を推進することにより、安定した行財政運営を早期に確立し、活力あるまちづくりを展開する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [99.2%]

類似団体内順位 80/82 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

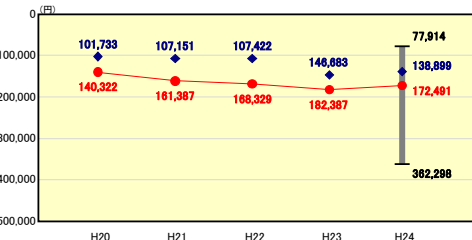


経常収支比率の分析欄
平成22年度において、恒常的に繰出金を必要としていた2特別会計等を第3セクター等改革推進債を活用して廃止するなど安定した財政運営への対策を講じたところだが、平成23年度から償還開始となった当該3セク債をはじめ、過去からの港湾整備事業などに対する公債費、さらには消防署を単独設置していることによる人件費の高止まりなど、本町特有の経費を主たる原因として、平成23年度95.9%であった経常収支比率は、99.2%まで上昇し、全国、北海道平均とともに大きく上回り、財政運営の弾力性を大きく欠いている。
今後は、早急に経常経費の削減等の対策を講じ、財政運営の弾力性を確保に努めていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [172,491円]

類似団体内順位 69/82 全国平均 116,454 北海道平均 139,009

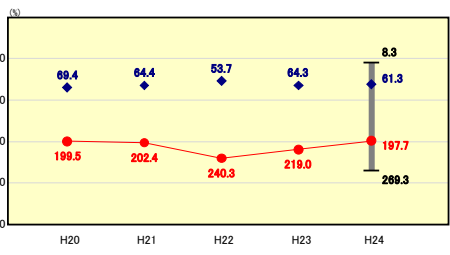


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
本町では、昭和34年の製紙会社の進出以降、約20年間で人口が増したという社会情勢の急激な変化を背景として、昭和48年からの5年間で約100人に及ぶ職員採用が行われたこと、また、消防本部・消防署を単独設置していることなどを要因として、人口1人当たりの人件費等については、類似団体平均、北海道平均とともに上回っている。
特に、425.75km²という広大な行政面積と区域内を河川が縦断し、古くから7つの集落ごとの行政需要が生じていることなど地理的、歴史的要因が行政コストの軽減を阻み、また、地域ごとに産業構造も異なることなどを原因として、人件費・物件費等が類似団体平均を上回る結果となっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [197.7%]

類似団体内順位 79/82 全国平均 80.0 北海道平均 76.1

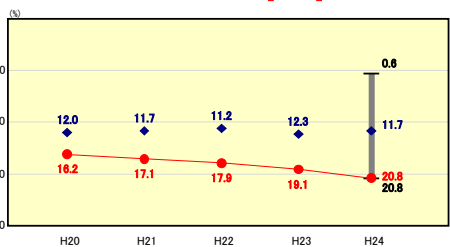


将来負担比率の分析欄
将来負担比率については、地方港湾白老港の建設に伴う地方債と近年増加傾向にある公営企業債の元金償還充当繰出金の増加等を主たる要因であったが、平成22年度においては、特別会計の赤字解消・廃止を目的として新たに第3セクター等改革推進債を借入れたことから、比率が大幅に悪化した。
しかしながら、平成23年度、平成24年度ともに、対前年比21.3%の改善が図られたように、今後においては、地方債発行額の抑制と計画的な償還によって、後世への負担を確実に軽減するよう責任ある行財政運営を進め、将来負担の軽減に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [20.8%]

類似団体内順位 82/82 全国平均 8.2 北海道平均 10.7

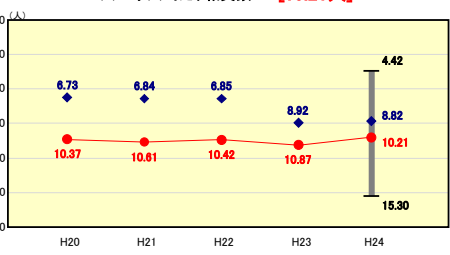


実質公債費比率の分析欄
本町では、過去からの地方港湾白老港建設事業などははじめとする建設事業に伴う地方債の発行に係る償還金や、公営企業等への繰出金から公営企業債の償還に充当される準元利償還金などにより、当該比率は、類似団体平均を大きく上回り、最低順位となっている。
他に述べたように、平成23年度からは、平成22年度に起債した第3セクター等改革推進債の償還が始まっており、今後数年間は、実質公債費比率が高水準で推移することが予想されるものであるが、地方債の発行抑制や一層の行財政改革の推進などにより、計画的な改善に努める必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.21人]

類似団体内順位 64/82 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

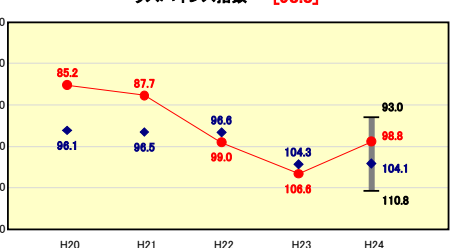


人口千人当たり職員数の分析欄
企業進出等に伴う急激な人口及び行政需要の増大等への対応を背景として、昭和48年度からの5年間で約100名の職員採用を行ったこと、また、消防署を単独で設置していることが、類似団体平均を上回る最大の要因である。
平成19年度には、行財政改革を目的として38名の勤退退職者を含む52名の職員削減を断行するなど、継続的に適正な定員管理による行政運営を目指しているところであるが、今後とも、円滑な行政運営に必要な最低限の定員を見極め、退職者に対する補充のバランスに配慮しながら、定員管理に努めていくものである。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [98.8]

類似団体内順位 5/82 全国平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
平成22年度において、職員給与の削減率を平均20%から7%へ緩和を図ったことにより、ラスパイルズ指数が一度は大きく上昇したが、平成24年度において、再度、削減率を平均9.5%としたことにより、当該指数は再び下がり、類似団体平均を大きく下回ることとなった。
※基準日：平成25年4月1日

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

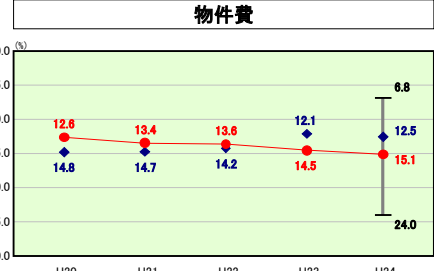
北海道白老町

経常収支比率の分析

人口	18,908人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人口	18,833人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	425.75 km ²	実収支公債費比率	20.8 %
歳入総額	9,693,334千円	実収支公債負担比率	197.7 %
歳出総額	9,650,067千円		
実収支	43,184千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
標準財政規模	6,485,043千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
地方債現在高	15,400,273千円		

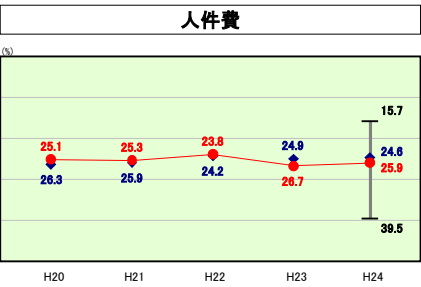
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



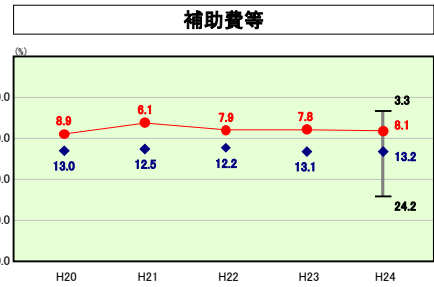
類似団体内順位 61/82 全国平均 13.3 北海道平均 11.7

物件費の分析欄
物件費については、類似団体平均を上回り、年々上昇傾向を強めていることから、今後とも「財政健全化プラン」に基づき計画的に比率の低減に努めたい。



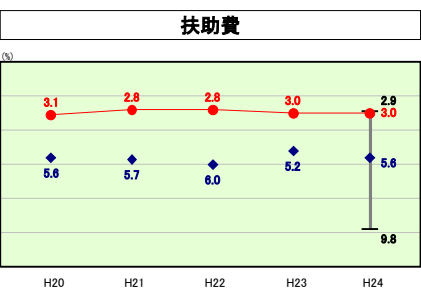
類似団体内順位 56/82 全国平均 24.8 北海道平均 21.9

人件費の分析欄
類似団体との比較では、若干上回っているが、消防署を単独で設置していることによる大きな要因として考えられる。今後も、「財政健全化プラン」に基づき、適正な定員管理の実施等計画的な人件費の削減・抑制に努めたい。



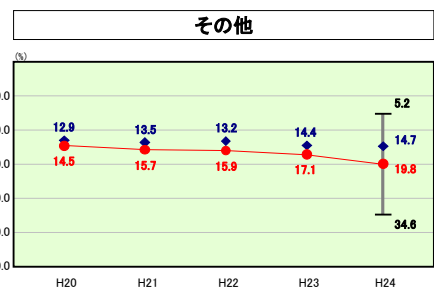
類似団体内順位 8/82 全国平均 10.1 北海道平均 11.5

補助費等の分析欄
補助費等については、類似団体平均や北海道平均を下回っているものの、サンセット方式の導入や事業の見直し等により今後とも一層の抑制に努めたい。



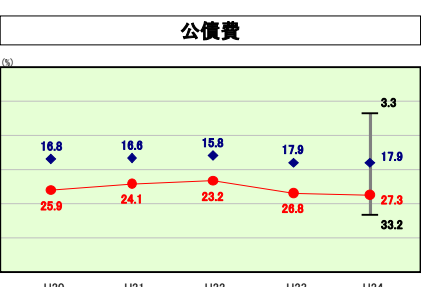
類似団体内順位 2/82 全国平均 11.2 北海道平均 10.3

扶助費の分析欄
扶助費については、類似団体平均と比較して低い状況はあるが、今後ますます多様化する社会保障制度等に伴う財政需要の発生など、扶助費の上昇も予想されることから、より一層の適正な事業の執行と上昇率の抑制に努めたい。



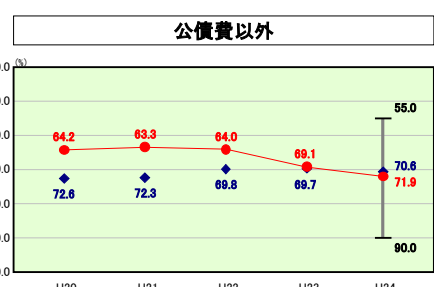
類似団体内順位 75/82 全国平均 12.5 北海道平均 12.9

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。これは、赤字会計である公共下水道事業や病院会計などへの繰出金が、類似団体を上回っていることが要因である。平成22年度において工業団地造成事業等特別会計の廃止を行なったものの、引き続き赤字会計に対する繰出金が増大傾向にあり、今後は、「財政健全化プラン」に基づき、早期の対策を講ずることで、連結赤字額の解消を図り、財政健全化に向けた取組みを進めていく。



類似団体内順位 79/82 全国平均 18.8 北海道平均 19.9

公債費の分析欄
公債費については、地方港湾白老港の建設など、過去からの大型事業の償還に伴い、高水準で推移しているが、平成23年度から、平成22年度に2特別会計等を廃止したことによる第3セクター改革推進債の償還が始まったことにより、公債費の比率が一層上昇した。
しかしながら、今後は、「財政健全化プラン」に基づき、新規地方債発行の抑制と計画的な償還の実施により、後世への負担を軽減できるよう財政健全化を進め、早期の数値改善に努めていく。



類似団体内順位 43/82 全国平均 71.9 北海道平均 68.3

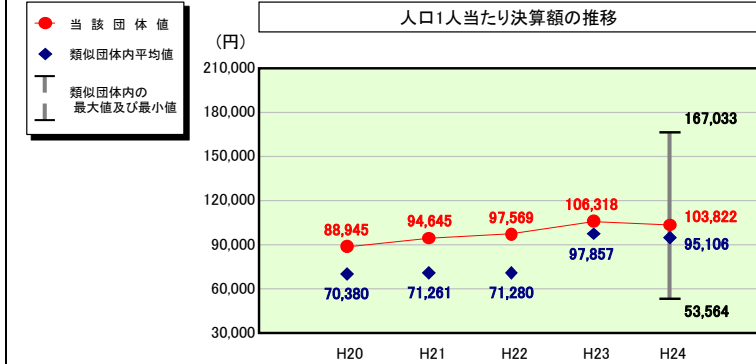
公債費以外の分析欄
普通建設事業については、類似団体平均を上回っているが、土木費(主に港湾建設事業等)をはじめ、平成24年度においては、新たに消防救急デジタル無線施設整備事業(122百万円)、白老中学校屋内運動場耐震改修事業(95百万円)等を実施したことによるものである。今後は、「財政健全化プラン」に基づき、普通建設事業の縮小による新規地方債発行額の抑制など、後世への負担を少しでも軽減するようあらゆる経費の見直しや削減を行い、行財政改革を強力に進め財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道白老町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

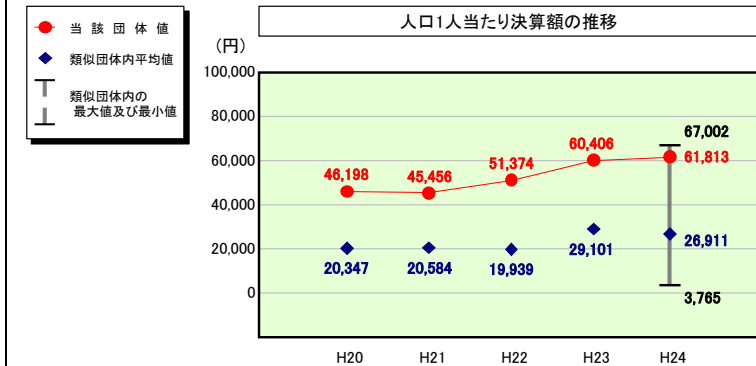
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,858,713	98,303	79,035	24.4
賃金(物件費)	125,091	6,616	7,890	▲16.1
一部事務組合負担金(補助費等)	10,130	536	11,983	▲95.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,628	879	509	72.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,181	3,923	3,479	12.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	67,842	3,588	1,543	132.5
▲退職金	▲189,513	▲10,023	▲9,333	7.4
合計	1,963,072	103,822	95,106	9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.21	8.82	1.39
ラスパイレス指数	98.8	104.1	▲5.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

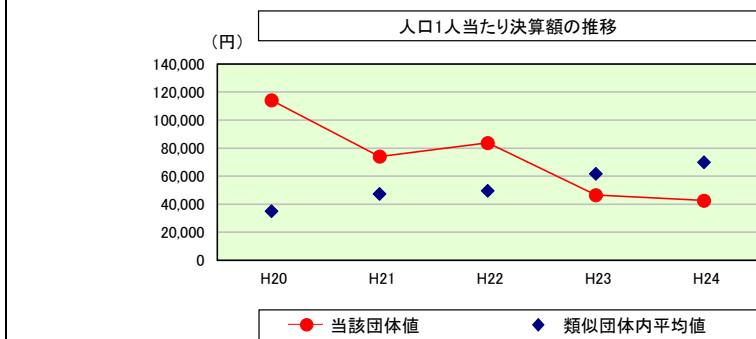


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,968,217	104,094	54,215	92.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	539,930	28,556	15,895	79.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,681	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,480	343	1,301	▲73.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	858	45	8	462.5
▲特定財源の額	▲107,283	▲5,674	▲3,246	74.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,239,435	▲65,551	▲44,951	45.8
合計	1,168,767	61,813	26,911	129.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

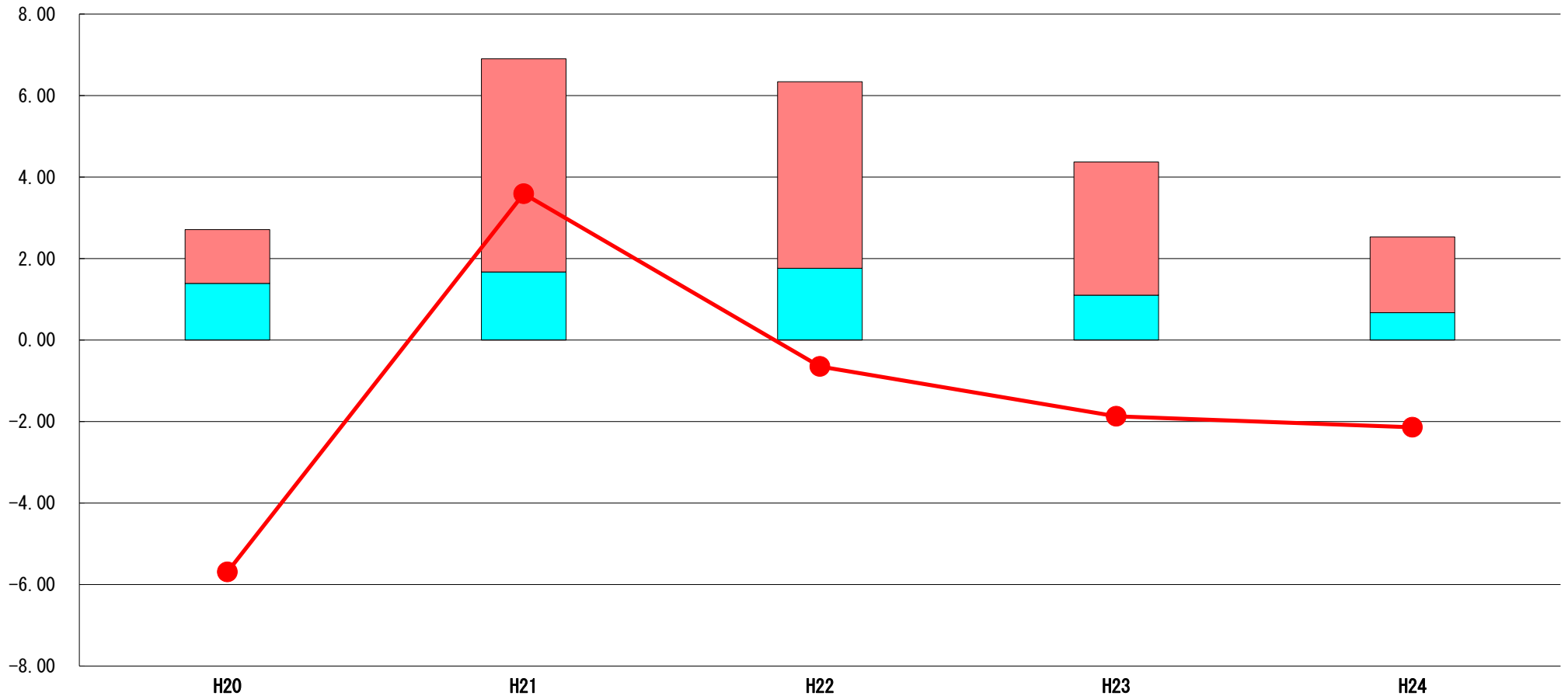
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,301,507	114,230	90.8	35,141	▲3.3	94.1
うち単独分	244,504	12,135	▲41.8	20,483	▲2.6	▲39.2
H21	1,466,317	74,079	▲35.1	47,258	34.5	▲69.6
うち単独分	668,873	33,792	178.5	27,842	35.9	142.6
H22	1,631,530	83,741	13.0	49,426	4.6	8.4
うち単独分	686,404	35,231	4.3	26,568	▲4.6	8.9
H23	891,360	46,563	▲44.4	61,557	24.5	▲68.9
うち単独分	379,171	19,807	▲43.8	32,497	22.3	▲66.1
H24	805,680	42,611	▲8.5	69,806	13.4	▲21.9
うち単独分	186,653	9,872	▲50.2	32,823	1.0	▲51.2
過去5年間平均	1,419,279	72,245	3.2	52,638	14.7	▲11.5
うち単独分	433,121	22,167	9.4	28,043	10.4	▲1.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

北海道白老町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		1.32	5.23	4.58	3.27	1.86
 実質収支額		1.39	1.67	1.76	1.10	0.67
 実質単年度収支		▲ 5.69	3.59	▲ 0.65	▲ 1.87	▲ 2.14

分析欄

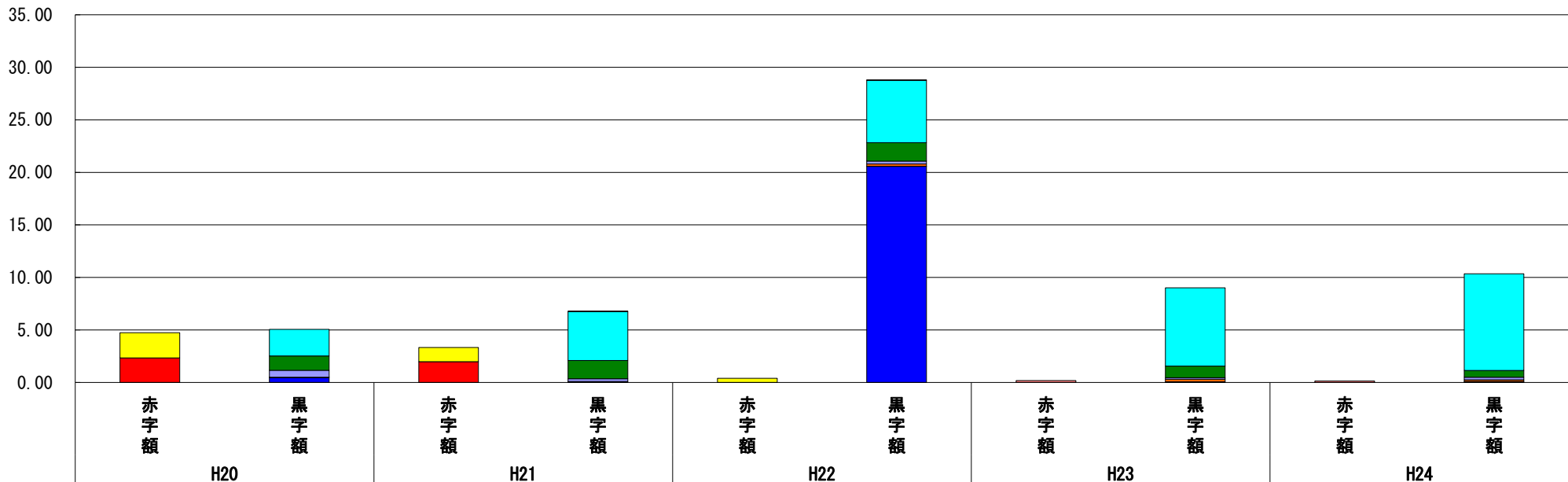
実質収支比率については、平成20年度を底辺として平成21年度、平成22年度と続けてわずかに改善傾向を示していたが、平成23年度、24年度においては、単年度収支及び実質単年度収支ともに数値は大きく低下した。
特に、財政調整基金の減少が著しく、今後の行財政運営に影響を及ぼしかねないことから、「財政健全化プラン」の着実な実行による行財政改革の推進と、計画的な財政調整基金等の積立てを行ない、安定した行政運営体制の構築に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道白老町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
介護老人保健施設会計		-	0.06	0.04	▲ 0.18	▲ 0.14
水道事業会計		2.52	4.65	5.95	7.45	9.20
一般会計		1.37	1.74	1.75	1.10	0.66
介護保険事業会計		0.66	0.26	0.27	0.15	0.24
公共下水道事業会計		0.00	0.00	0.22	0.24	0.15
国民健康保険事業会計		▲ 2.41	▲ 1.35	▲ 0.40	0.05	0.07
後期高齢者医療事業会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.02
墓園造成事業会計		0.04	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		▲ 2.33	▲ 1.98	-	-	-
その他会計（黒字）		0.45	0.08	20.57	0.02	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、平成19年度以降、各会計への計画的な繰出金により確実に減少し、平成23年度、平成24年度においては、介護老人保健施設会計のみが赤字決算となっている。

また、平成22年度は、平成19年度時点で最大の赤字であった工業団地造成事業会計を閉鎖したことにより、販売用土地の価格分が剰余金に計上されることで、一時的に大幅な黒字へと転化したものであるが、平成23年度、平成24年度については、各会計とも一定の収支バランスを保っている状況にある。

今後とも、各会計間の収支バランスに配慮し、計画的な繰出し等を実施することにより、赤字会計の発生がないように努めるとともに、各会計の経営状況の改善に努めることで、繰出金の減額を図り、安定した行財政運営の実現に努めたい。

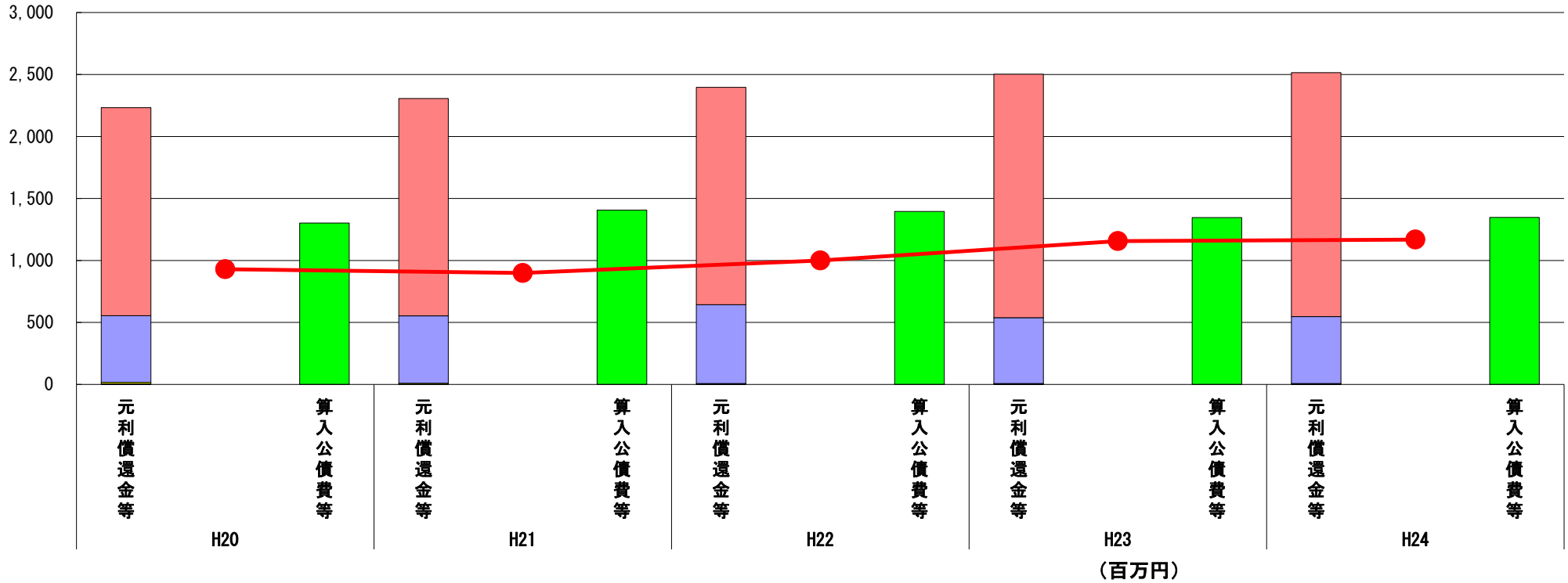
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道白老町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,677	1,753	1,753	1,963	1,968
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		538	543	636	532	540
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		12	9	6	6	6
	一時借入金の利子		5	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,302	1,407	1,396	1,346	1,347
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		930	899	1,000	1,156	1,168

分析欄

実質公債費比率については、地方港湾白老港建設事業をはじめ、過去からの大型事業の実施に伴い、高い水準で推移している。

特に、平成23年度決算、平成24年度決算においては、第3セクター等改革推進債の元利償還金の増加などを背景として、過去にもまして数値の上昇を招いている。

今後は、普通建設事業等の抑制による新規地方債発行の抑制に努め、早期に指標の改善を実現できるよう計画的な財政運営に努めたい。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

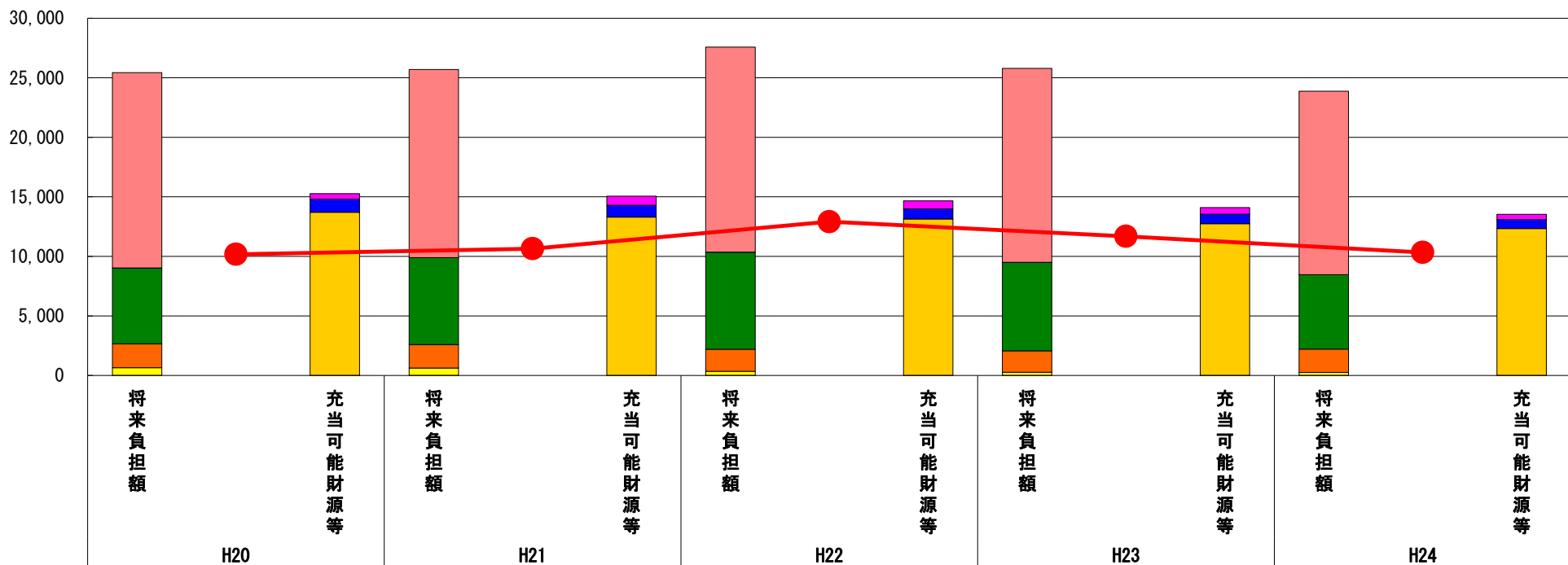
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道白老町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,411	15,799	17,223	16,282	15,400
	債務負担行為に基づく支出予定額		11	7	5	4	2
	公営企業債等繰入見込額		6,361	7,303	8,153	7,434	6,252
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,007	1,962	1,847	1,806	1,957
	設立法人等の負債額等負担見込額		646	627	352	263	255
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		471	755	679	560	443
	充当可能特定歳入		1,088	1,001	840	797	748
	基準財政需要額算入見込額		13,703	13,297	13,146	12,745	12,340
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,173	10,646	12,916	11,686	10,335

分析欄

将来負担比率は、平成23年度、平成24年度ともに前年度比21.3ポイントの改善が図られているものの、依然として高い水準を示している。
 本町においては、過去からの大型事業に伴う地方債残高や下水道事業に係る繰入金などがその大きな要因であり、現在においては、建設事業の縮小等により、新規地方債の発行抑制と計画的な償還によって、数値の改善に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。